

## 日本労働年鑑 第57集 1987年版

The Labour Year Book of Japan 1987

## 第二部 経営労務と労使関係

## IV 産業合理化と労働組合

## 1 産業動向と合理化

## 6 その他の産業

## 海運

海運業においては十数年来、雇用合理化が進められている。日本の労働者の賃金上昇によるコスト・アップに対応するため、自国船員の乗り組みを義務づけられていない便宜置籍船(便宜上、船籍を自国以外の国におくもので、リベリア、パナマなど船舶登録〔船籍〕手続きが簡単で、船舶運航への税金がかからない国にペーパーカンパニーをつくって船を建造し、そこから船を借りうける方法)を活用して、東南アジアなどの低賃金労働者を船員として雇い、結果として日本人船員の雇用削減を実施してきた。七一年当時四万八〇〇〇人だった外航の在籍船員数は、八六年末には半数以下の二万三〇〇〇人に減少している。

八五年後半からの円高により、日本人船員と東南アジア船員との賃金格差に拍車がかげられた。たとえば、八六年末にはフィリピン船員は日本人船員の六～七分の一の賃金である。加えて、円高は定期、不定期、タンカーの三部門での同時不況を深刻化させている。このため、雇用合理化がドラスティックに進められている。日本船主協会の八六年秋のアンケート(五二社)によれば、外航船員二万三〇〇〇人のうち一万人が余剰という結果であった。雇用合理化を実施するにあたって海運資本は、現行の選択定年制(五〇歳以上が対象)の対象者を四〇歳以上にまで拡大して退職を促進し、二年間で目標を達成しようとしている。

世界最大級のタンカー会社であるジャパンラインは、八四年三月、興銀中心の金融団から四年間の元本返済猶予と金利タナ上げなどの支援を受け減船雇用合理化を実施してきた。しかし、この再建計画は順調に進まず、八五年一二月一九日、つぎのような新合理化案を発表した。(1)海上従業員一九四九人(九月末)のうち男子八五〇人と陸上従業員五八八人(同)のうち男子一〇〇人を今年度中に希望退職させる。(2)残りの従業員約一四〇〇人の全員を従業員の雇用と労務提供業務だけをおこなう別会社(ジ・ラインの全額出資)に移籍させる。そのうえで、移籍従業員の大部分をジ・ライン本社に逆出向させ、また、一部は他企業の船に乗務させる人材派遣業務をおこなう。結局、八六年三月、目標の九〇%強が応募し、八六年一〇月一日付で従業員一五〇〇人は子会社ジェー・エル・シッピングへ移籍した。

山下新日本汽船(業界五位の大手)は八六年三月期決算で経常損失四七億円を計上し、思い切った再建策に着手することになり、八六年九月、八六年四月一日現在の従業員一九三六人(船員一四二六人、陸上五一〇人)の三六%に当たる七〇〇人(船員六〇〇人、陸上一〇〇人)の希望退職者を募集することを提案した。ほぼ同時期に昭和海運も四〇〇人の希望退職者の募集を提示

した。

なお、余剰船員対策として運輸・労働両省は、八六年一〇月、船員の陸上の仕事へ転職を促進するため、つぎの措置をとることで合意した。クレーン運転士、揚貨装置運転士、移動式クレーン運転士、ボイラー技士、ガス溶接作業主任者など、船上の仕事と共通する一種目の陸上資格については受験資格の認定や試験科目(学科、実技)の一部を免除する。また、船員職安と一般の職安が共同で職業紹介を充実させる。さらに公共職業訓練校への年齢制限(四五歳以上)を撤廃する。

## その他の産業の雇用合理化

繊維では末端衣料消費が八五年、八六年とも堅調であるのに比べ、川上産業である合繊、紡績の各社は急激な円高により、韓国、台湾、中国などとの競争力の一層の低下により輸出の不振、輸入の増加に拍車がかげられ不振におちいつている。東レは本社人員一万二六〇〇人(八五年九月)を八九年三月末までに一万一〇〇〇人体制にする合理化案を計画したが、八六年一月には、計画を一年早めて八八年三月までに完了させるように決めた。繊維部門では現在の八〇〇〇人から定年退職者の不補充、配転・出向などで約一五〇〇人を削減する。また本社を含め間接部門の人員が多いので「機能分社」作戦を採用し、本社の電算機、経済分析、研究調査・分析などの部門をそっくり独立させ、別会社にして主としてホワイトカラーを社外に出す。帝人は八六年度から五年間に、工場や本社などで繊維部門の従業員の二〇%、約九〇〇人を配転、出向、応援派遣、定年退職者不補充などによって削減する。当面、八七年四月までに繊維部門を四〇〇〇人から三四〇〇人に削減する。ユニチカは、新規事業への配転、子会社への出向、退職者不補充などで、八九年三月末までに男子二〇〇人、女子六〇〇人を削減する。倉敷紡績は綿合繊部門で一〇〇〇人を削減する予定であり、八七年度工場の女子採用ゼロ、臨時工、パートの約四〇〇人削減を実施している。

化学産業では初めて、宇部興産が八六年一月二七日、一三〇〇人余(全従業員は一〇月一日で八二八九人)の削減を提示した。まず、八七年一月に早期勇退者優遇措置をとりつつ、三五〇人の希望退職を募集する。また、八七年三月末までに出向・配転により三五〇人を削減、さらに八七年度中に六三〇人を目標に出向・配転を計画している。関連会社や新規事業への出向・配転を円滑にするため、能力開発センター(仮称)を本社に設置し、計画的な再教育により営業マン、多能工などの育成をおこなう予定である。

八六年には機械産業でも不況が進行しており、各社で雇用合理化が実施された。新明和工業では三工場を再編し、系列会社への転籍などで一三〇人を削減し、八七年三月末までに二五〇〇人体制となる。リズム時計では八六年二月従業員の一割弱の二二〇人が希望退職に応じた。河合楽器では、八六年一月二五日、ピアノ部門の工場従業員を二年間で約五〇〇人削減し、現在の三分の二とし、削減人員の一部は新規部門に吸収するが、二〇〇人程度は鈴木自動車へ出向ないし移籍する、という計画を提示した。

【参考資料】(1)日本鉄鋼連盟『鉄鋼界』八六年五月号、(2)日本興業銀行『興銀調査』八六年No.1、(3)『週刊東洋経済』八六年二月一日、同年一月八日、同年一月二二日、同年一二月六日、同年一二月一三日、(4)『経済』八六年七月号、(5)『労働運動』八六年一月号、八七年一月号、(6)『エコノミスト』八六年五月六日号、八六年一二月二二日号、(7)『労務管理通信』八六年二月一日、(8)鉄鋼労連『第七四回臨時大会議案書』八六年二月、同『第七五回定期大会報告書』『同議案書(1)』八六年九月、(9)自動車総連『第一五回定期大会議案書』八六年九月。(10)電機労連『第七二回中央委員会議案書』八六年二月、(11)造船重機労連『第一七回定期大会議案書・活動記録書』八六年八月。(12)炭労『第二〇回定期大会報告書』八六年八月、(13)『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新

聞』、『日本経済新聞』、『日経産業新聞』、『サンケイ新聞』、『赤旗』、『中日新聞』、『神戸新聞』、『中国新聞』、『山口新聞』、『長崎新聞』。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---